

相崎佐和子さんの回答書

①賛成：実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く目指します。

②反対：気候危機対策を強力に推進し、2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%および2050年100%をめざし、2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）達成を目指します。

③どちらでもない：メガソーラーや風力発電など地域で建設反対の動きがある事例が増えています。環境への影響も懸念されることから、再生可能エネルギー開発事業についてゾーニングの徹底、地元合意、地元参画を要件にして乱開発を防ぎます。地域参加を確保するための地元企業や市民の出資を促進します。

④知っている

⑤賛成

⑥不満足 地場産：できるだけ 有機：できるだけ

⑦「ジェンダー・ギャップ指数2021」では156カ国中120位と世界最低のレベルが続いています。政治家や公務員のジェンダーギャップには、男女の割合はもちろん、様々な面で課題があると認識しています。私自身がギャップの解消の一助になれば幸いです。

⑧女性の人生のさまざまな場面（進学・就職・結婚・出産・育児・介護など）での選択を広げ、男女ともに生涯を通じたジェンダー平等教育を進め、性別を問わずその個性と能力を十分に発揮することのできるジェンダー平等の共生社会の実現を図ります。また、あらゆる分野にジェンダー平等の視点を取り込むジェンダー主流化を推進し、第5次計画の不備を補うべく、立法化、政策立案を進めて行く必要があると考えます。

⑨回答ナン 急いで改正する必要はない。日本国憲法は、制定時から先進的な人権規定を有し、統治規定の大部分法律に委任していたことから、改正の必要性が乏しかったと認識しています。今日では、世界の多くの国々が明確な人権規定を特徴とする日本国憲法を後追いしてきました。

⑩回答ナン

⑪回答ナン

⑫回答ナン

⑬回答ナン

⑭回答ナン

⑮回答ナン

⑯回答ナン

⑰回答ナン

⑱回答ナン